



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,323	△11.1	2,863	△26.5	2,588	△34.4	1,875	△31.8
28年3月期第1四半期	18,367	30.5	3,895	80.5	3,944	81.6	2,752	80.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,411百万円 (△47.6%) 28年3月期第1四半期 2,694百万円 (57.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	45.32	45.09
28年3月期第1四半期	66.60	66.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	102,490	79,407	76.8
28年3月期	101,933	79,418	77.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 78,694百万円 28年3月期 78,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	26.00	—	33.00	59.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	36,500	△3.9	6,400	△16.3	6,400	△16.6	4,700	△14.0	113.55
通期	69,000	△1.8	11,500	△13.0	11,500	△13.1	8,400	△13.4	202.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	41,427,481 株	28年3月期	41,423,381 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	35,531 株	28年3月期	35,393 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	41,389,961 株	28年3月期1Q	41,326,315 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に関する手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における内外経済情勢は、米国では堅調な個人消費を背景に景気の拡大基調が続き、欧州の景気も総じて緩やかに回復しました。一方で中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気は減速を続け、日本でも企業収益や個人消費に力強さを欠き景気足踏み状態が続く中で、急激な円高の進行により景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。加えて6月には英国のEU離脱問題が発生し、世界経済の先行きには不透明感が強まりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 197 億 13 百万円（前年同期比 4.6%減）、売上高 163 億 23 百万円（前年同期比 11.1%減）、営業利益 28 億 63 百万円（前年同期比 26.5%減）、経常利益 25 億 88 百万円（前年同期比 34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 18 億 75 百万円（前年同期比 31.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、半導体デバイス牽引役のスマートフォン需要を踏まえた半導体メーカーの設備投資サイクルにより設備需要は前四半期比増加しましたが、スマートフォン需要の全般的な減速傾向を受け各メーカーの設備投資姿勢は前年に比べ慎重さを増しました。一方で自動車の電装化に伴う車載向け半導体や各種ストレージ向けメモリ半導体需要などが堅調に推移しました。こうした中、当社装置の受注・売上も前四半期比で順調に増加しましたが、前年同期比では減少となりました。

当部門における当四半期の受注高は 127 億 4 百万円（前年同期比 4.8%減）、売上高は 110 億 11 百万円（前年同期比 10.3%減）、営業利益は 22 億 36 百万円（前年同期比 22.6%減）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界が引き続きワールドワイドな生産体制構築の観点から積極的な設備投資を進めました。一方で国内企業の設備投資は全般的に力強さを欠き、政府助成金を活用した中堅中小企業の投資も審査結果の発表が6月だったため多くが翌期以降に持ち越されました。また、中国、東南アジアにおける投資需要も引き続き力強さを欠いています。こうした中、当社装置の売上も翌期以降持ち越し等のため減少、受注は前年同期比では減少したものの引き続き高水準を維持、前四半期比では増加に転じています。

当部門における当四半期の受注高は 70 億 8 百万円（前年同期比 4.3%減）、売上高は 53 億 12 百万円（前年同期比 12.9%減）、営業利益は 6 億 26 百万円（前年同期比 37.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 56 百万円増加し、1,024 億 90 百万円となりました。増減の主な要因は、建物及び構築物の増加 43 億 28 百万円、現金及び預金の増加 13 億 35 百万円、仕掛品の増加 12 億 21 百万円、建設仮勘定の減少 25 億 81 百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少 25 億 47 百万円等であります。

当第1四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ 5 億 67 百万円増加し、230 億 83 百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加 16 億 78 百万円、未払法人税等の減少 11 億 2 百万円等であります。

当第1四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 10 百万円減少し、794 億 7 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 76.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成28年5月10日)の見直しを変えておりません。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,389	28,725
受取手形及び売掛金	23,484	19,742
電子記録債権	2,522	3,717
商品及び製品	2,163	2,197
仕掛品	10,117	11,338
原材料及び貯蔵品	3,802	4,098
その他	3,309	2,040
貸倒引当金	△ 78	△ 67
流動資産合計	72,710	71,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,866	14,195
その他(純額)	12,138	9,977
有形固定資産合計	22,005	24,172
無形固定資産		
のれん	315	360
その他	568	539
無形固定資産合計	884	899
投資その他の資産		
その他	6,339	5,631
貸倒引当金	△ 5	△ 5
投資その他の資産合計	6,334	5,626
固定資産合計	29,223	30,699
資産合計	101,933	102,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,094	6,778
電子記録債務	5,724	6,718
短期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	1,898	795
引当金	1,014	506
その他	5,484	6,139
流動負債合計	21,416	22,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	133	137
退職給付に係る負債	646	597
その他	319	208
固定負債合計	1,099	943
負債合計	22,515	23,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,380
資本剰余金	21,392	21,397
利益剰余金	45,630	46,039
自己株式	△ 115	△ 115
株主資本合計	77,282	77,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	450
為替換算調整勘定	650	444
退職給付に係る調整累計額	80	98
その他の包括利益累計額合計	1,491	993
新株予約権	436	436
非支配株主持分	208	276
純資産合計	79,418	79,407
負債純資産合計	101,933	102,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,367	16,323
売上原価	10,851	9,553
売上総利益	7,515	6,769
販売費及び一般管理費	3,620	3,906
営業利益	3,895	2,863
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	46	47
その他	14	44
営業外収益合計	66	97
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	9	360
その他	2	2
営業外費用合計	18	371
経常利益	3,944	2,588
特別利益		
子会社株式売却益	6	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
その他	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	3,952	2,582
法人税、住民税及び事業税	1,486	750
法人税等調整額	△ 291	△ 51
法人税等合計	1,194	699
四半期純利益	2,758	1,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,752	1,875

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,758	1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△ 309
為替換算調整勘定	△ 21	△ 179
退職給付に係る調整額	△ 46	17
その他の包括利益合計	△ 64	△ 471
四半期包括利益	2,694	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,686	1,402
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,270	6,097	18,367	18,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,270	6,097	18,367	18,367
セグメント利益	2,890	1,005	3,895	3,895

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,011	5,312	16,323	16,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,011	5,312	16,323	16,323
セグメント利益	2,236	626	2,863	2,863

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体製造装置」で20百万円、「計測機器」で0百万円それぞれ増加しております。